守谷市(もりやし)

市章等

302-0198

〈住所〉守谷市大柏950番地の1 〈 TEL 〉 0297-45-1111

〈FAX 〉 0297-45-6529 〈 H P 〉 http://www.city.moriya.ibaraki.jp

(e-mail) soumu@city.moriya.ibaraki.jp

地方公共

類型 Ⅱ-3 団体コード

082244 面積

35.63 km²

地域指定 一部事務組合加入事業 公営企業 一 市事務組合加入事業 遠職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町 法非適用(農業集落排水 村会館 税滞納整理 ごみ処理 消防救 急 し尿処理 火葬場 老人福祉 障害 近郊整備

く行政組織>

①長等(平成23年5月1日現在)

長	あいだ しんいち 会田 真一	任 期	平成24年12月5日
	会出 其 (60 歳)	就任回数	5 期目
副市長		橋本 孝夫	

②議会(平成23年5月1日現在)

議		長	伯耆田 富夫		Ē	訓議長	ξ	松丸	修久	
任		期	平成24年2月29日	条例定数		20	人	現議員数	20	人
党	派	別	公明3人, 民主2	人,共產	1人	,無凡	斤属1	4人		

③職員数(平成22年4月1日現在)

(人)

全職員数	普通会計関係 うち一般行政関係			公営 会計	
341	298	252			43
一般行政職の 平均給料月額	3,477 百円	ラスパイ レス指数	98.7	地域手当 補正後 ラス指数	95.1
全職員数	平成19年4月1日	平成20年4	4月1日	平成21年	₹4月1日
の推移	362	35	54	;	343

4機構図(平成23年4月1日現在)

〈市長〉一〈副市長〉一

総務 部一総務課, 秘書課, 企画課, 財政課, 税務課. 収納推進課

生活経済部一市民協働推進課,総合窓口課, 経済課,生活環境課

保健福祉部一社会福祉(福祉事務所)課, 児童福祉課,介護福祉課, 保健センター,国保年金課,

都市整備部一都市計画課,建設課

<会計管理者>-会計課

<教育委員会>-学校教育課, 生涯学習課, 指導室、学校給食センター、 中央図書館

<議会>-議会事務局

<上下水道事業>-上下水道課

<農業委員会事務局>

<選挙管理委員会事務局>

<監査委員>

く概要>

①沿革

昭和30年2月15日 編入 高井村大字同地 (守谷町に) 昭和30年3月1日 合併 守谷町 高野村 大野村 大井沢村 平成14年2月2日 市制施行

②地勢・風土等

守谷市は、茨城県の南西端に位置し、都心から40km圏内にある東西7.5km、南北7.2km、面積35、63kmのまちである。 昭和30年、合併法に基づき「守谷町」ができた当時は約1万2千人 だった人口も、公団や民間ディペロッパーなどの計画的な開発が進 み, 平成14年2月2日に単独で市制施行された。平成17年8月24日 にはつくばエクスプレスが開通し、人口は現在6万2千人を超え、増加

はなお続いている。 平地林などの自然環境を保全しながら、守谷駅周辺を中心とした都 市的な環境整備が進められている。

③人口:世帯数

区分			常住人口		
		平成12年 平成17年 平成22年(速報値)		(平成23年4月1日)	
	男	25,440 27,061		_	_
스	女	24,922	26,639	_	_
	合計	50,362	53,700	62,434	62,806
世帯数		16,409	18,677	22,833	23,030

④有権者数(平成23年3月2日現在) ⑤老齡人口割合 (H23.3.31住基人口)

有権者数	男	女	計		老齢人口割合
1911年日	24,808	24,587	49,395		14.7 %

く産業・経済>

①生産・所得(平成20年度)

市町村内総生産	2,288 億円	就業者1人当り	11,181 千円
住民所得	2,059 億円	人口1人当り	3,498 千円

②産業構造

(百万円・人)

区分	総生産額(平成20年度)			就業人口(平成17年国調		
第1次	879	0.4	%	377	1.4	%
第2次	121,412	53.1	%	7,880	29.8	%
第3次	110,994	48.5	%	17,901	67.8	%
総額•総数	228,814	_		26,404	_	

③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業	農家数	うち専業農家数	農業就業人口
(平成22年2月1日)	425	34	339
製造業	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H21.1.1~12.31)
(平成21年12月31日)	74	3,109	217,027
卸・小売業	商店数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
(平成19年6月1日)	399	3,725	79,862

4特産物

葱, ほうれん草, ヨーグルト, いちご

①決算収支

(千円・%)

· · · ·	71 117			
	区分	平成20年度決算	平成21年度決算	増減率
歳	入	19,031,156	17,896,300	△ 6.0
歳	出	17,647,536	16,395,446	△ 7.1
形式	収支	1,383,620	1,500,854	-
実質	収支	979,583	1,055,189	-
単年度収支		収支 21,603 75,600		_
実質.	単年度収支	△ 123,536	268,732	_

②主な歳入・歳出(平成21年度)

(百万円・%)

	区	分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳	入		17,896	_	△ 1,135	△ 6.0
	地方税		10,497	58.7	20	0.2
	地方交付	地方交付税		1.0	11	6.6
	国庫支出	出金	2,089	11.7	1,050	101.0
	地方債		590	3.3	△ 30	△ 4.8
	うち	臨財債	402	2.2	_	_
	70	の他	4,543	25.4	_	_
	うち繰入金		397	2.2	_	_
歳	出		16,395	_	△ 1,252	△ 7.1
	義務的経費		7,205	43.9	194	2.8
	人件	‡費	3,107	19.0	18	0.6
	扶助	力費	2,015	12.3	301	17.6
	公債	費	2,083	12.7	△ 125	△ 5.7
	投資的網	圣費	1,685	10.3	_	_
	普通	建設事業費	1,685	10.3	△ 1,875	△ 52.7
		うち補助	200	1.2	△ 223	△ 52.7
		うち単独	1,480	9.0	△ 1,650	△ 52.7
	その他の	D経費	7,505	45.8	_	_
	うち	6繰出金	966	5.9	_	_

③主要指標(平成21年度)

<健全化判断基準>

実質赤字比率	_	%	(13.14)
連結実質赤字比率	_	%	(18.14)
実質公債費比率	9.6	%	(25.0)	[12.0]
将来負担比率	16.1	%	(350.0)	[86.6]

<普通会計に関する主な指標>

財政力指数(平成20年度~平成22年度)	1.025		[0.750]
経常収支比率	88.3	%	[90.0]
標準財政規模(平成22年度)	11,315	百万円	[15,042]
地方債現在高(A)	16,020	百万円	[21,892]
債務負担行為支出予定額(B)	5,342	百万円	[2,972]
積立金現在高(C)	4,792	百万円	[4,557]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	16,570	百万円	[20,307]

※1 ()は早期健全化基準,[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成21年度)

(千円・%)

<u> </u>					
区分	調定額 収入額		徴収率		
市町村民税・個人	4,591,011	4,356,456	94.9		
(構成比)	(41.8)	(41.5)			
市町村民税・法人	816,480	805,894	98.7		
(構成比)	(7.4)	(7.7)			
固定資産税	4,492,088	4,285,649	95.4		
(構成比)	(40.9) (40.	(40.8)			
市町村税合計 (国保除く)	10,989,723	10,496,730	95.5		

<公共施設整備状況>(平成21年度)

小学校	9	校	プール	2	か所
中学校	4	校	児童館	2	か所
幼稚園	6	遠	老人福祉施設	5	か所
保育所	8	か所	病院•診療所	40	か所
図書館	1	か所	道路改良率	64.72	%
公営住宅	66	긔	道路舗装率	75.36	%
公民館等	6	か所	上水道等普及率	98.70	%
体育館	1	か所	排水等処理率	99.98	%

く主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名 称	期間	内 容	概 算 事業費
都市計画道路整 備事業	H13 ~ H24	市内都市計画道路の整備(坂町清水線, 郷州沼崎線)	3,191
保存緑地取得事業	H21 ~ H25	斜面林を市で買い取る	534
守谷小学校改築 事業	H19 ~ H24	守谷小学校校舎改築工事	2,383
松並·原東組合 土地区画整理事 業	H22 ~ H26	土地区画整理事業(松並地区, 原地区)	5,071

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・少子高齢化社会への対応
- ・防犯・防災への対応

<特色ある行政>

- ・市役所の日曜開庁(諸証明書発行業務) ・市内全小・中学校への英語指導助手(ALT)の配置 ・市内小中学校への英語指導助手(ALT)の配置
- 人事評価制度の導入
- ・行政評価における全事務事業評価の実施,外部評価の導入